



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社

上場取引所

東

コード番号 5302

URL <https://www.carbon.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮下 尚史

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 業務統括部長（氏名） 藤川 浩史（TEL）03(6891)3730

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	19,023	3.9	2,475	△5.1	2,341	△14.0	1,365	△40.5
2025年12月期中間期	18,305	△2.6	2,609	△23.1	2,722	△27.9	2,296	0.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,728百万円（△9.7％） 2025年12月期中間期 3,020百万円（△21.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	124.23	—
2025年12月期中間期	207.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	85,032	64,113	64.2	5,041.20
2025年12月期	85,607	63,607	63.5	4,919.46

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 54,589百万円 2025年12月期 54,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年12月期	—	100.00			
2026年12月期（予想）			—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	41,000	8.7	4,300	△10.6	4,600	△9.9	2,700	△44.1
								244.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社、除外 —社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	11,832,504株	2025年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,003,913株	2025年12月期	775,616株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	10,994,271株	2025年12月期中間期	11,056,671株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化等の影響による物価上昇が消費を抑制しましたが、米国を中心とする旺盛なAI投資需要により底堅く推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループは、2025年を初年度とする中期経営方針「GO BEYOND 2030」に基づき、「収益性の向上」、「サステナビリティ経営の推進」および「株主還元の強化」を重点課題に掲げ、諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が190億2千3百万円(前年同期比3.9%増)となりました。損益面につきましては、減価償却費等の増加により営業利益は24億7千5百万円(前年同期比5.1%減)、休止設備関連費用等の計上により経常利益は23億4千1百万円(前年同期比14.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は13億6千5百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、売上高は堅調だった一方で、需要拡大を見据えた製造設備増強投資の影響等により製造コストが増加し、収益性は低下いたしました。電極材関連製品につきましては、国内外の需要を取込んだことにより販売量は増加しました。

この結果、売上高は160億2千8百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は12億9千5百万円(前年同期比23.1%減)と増収減益になりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空機エンジン用途を中心とした需要が引き続き堅調に推移したことから、高水準での生産を継続いたしました。

この結果、売上高は24億1千4百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は9億5千3百万円(前年同期比19.4%増)と増収増益になりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の需要が堅調に推移するなか、適正価格での販売および製造コストの削減に努めた結果、売上高は増加し収益性は改善いたしました。

この結果、売上高は5億8千万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は2億2千2百万円(前年同期比81.9%増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、850億3千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加11億2千4百万円および流動資産のその他の増加6億9千5百万円がりましたが、売上債権及び契約資産の減少20億9千7百万円および棚卸資産の減少4億3千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少し、483億4千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少8億5千1百万円がりましたが、投資その他の資産の増加10億3千1百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、366億8千5百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円減少し、209億1千8百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少11億1千8百万円およびその他の流動負債の減少6億3千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円減少し、172億6千3百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加4億9百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、36億5千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が11億5百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益13億6千5百万円およびその他有価証券評価差額金の増加8億7千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、641億1千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ11億2千4百万円増加し、161億6千万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額17億2千7百万円がりましたが、税金等調整前中間純利益23億4千1百万円、減価償却費16億9千2百万円ならびに売上債権及び契約資産の増減額の減少21億3千1百万円等により、46億7千4百万円の収入(前年同期 37億7千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億8千6百万円等により、13億9千2百万円の支出(前年同期 29億1千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億2百万円および自己株式の純増減額の増加10億7千9百万円等により、21億8千7百万円の支出(前年同期 8億6千4百万円の支出)となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月10日の「2025年12月期 決算短信」において、公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,180	16,305
受取手形、売掛金及び契約資産	11,371	9,965
電子記録債権	2,254	1,563
商品及び製品	3,451	2,976
仕掛品	12,233	12,494
原材料及び貯蔵品	3,959	3,735
未収還付法人税等	20	—
その他	619	1,314
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	49,082	48,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,792	19,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,148	△12,442
建物及び構築物(純額)	7,644	7,460
機械及び装置	55,208	55,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,392	△45,545
機械及び装置(純額)	10,815	10,122
車両運搬具及び工具器具備品	4,481	4,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,705	△3,798
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	775	777
土地	3,582	3,587
建設仮勘定	432	450
有形固定資産合計	23,250	22,399
無形固定資産	137	116
投資その他の資産		
投資有価証券	10,197	11,623
繰延税金資産	680	707
その他	2,262	1,841
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,137	14,169
固定資産合計	36,525	36,685
資産合計	85,607	85,032

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,906	3,021
電子記録債務	598	399
短期借入金	10,151	10,225
未払費用	718	648
未払法人税等	1,887	768
前受金	432	598
賞与引当金	222	564
役員賞与引当金	49	26
環境対策引当金	—	1
役員退職慰労引当金	10	—
受注損失引当金	16	—
その他	1,645	1,007
流動負債合計	18,639	17,263
固定負債		
長期借入金	180	140
繰延税金負債	1,124	1,533
退職給付に係る負債	758	746
役員退職慰労引当金	36	35
役員株式給付引当金	69	76
環境対策引当金	1	—
火災損失引当金	768	765
資産除去債務	62	63
その他	358	293
固定負債合計	3,360	3,654
負債合計	22,000	20,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	37,074	37,334
自己株式	△1,967	△3,047
株主資本合計	50,367	49,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,022	3,895
為替換算調整勘定	1,028	1,157
退職給付に係る調整累計額	△25	△11
その他の包括利益累計額合計	4,026	5,041
非支配株主持分	9,213	9,524
純資産合計	63,607	64,113
負債純資産合計	85,607	85,032

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,305	19,023
売上原価	13,093	14,027
売上総利益	5,212	4,996
販売費及び一般管理費	2,603	2,520
営業利益	2,609	2,475
営業外収益		
受取配当金	210	168
為替差益	—	115
持分法による投資利益	57	—
その他	98	121
営業外収益合計	366	406
営業外費用		
支払利息	50	82
持分法による投資損失	—	38
為替差損	73	—
固定資産除却損	9	18
休止固定資産減価償却費	81	—
休止設備関連費用	—	324
その他	36	76
営業外費用合計	253	540
経常利益	2,722	2,341
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052	—
特別利益合計	1,052	—
税金等調整前中間純利益	3,775	2,341
法人税、住民税及び事業税	1,248	691
法人税等調整額	△117	△19
法人税等合計	1,131	671
中間純利益	2,643	1,669
非支配株主に帰属する中間純利益	346	303
親会社株主に帰属する中間純利益	2,296	1,365

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,643	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	892
為替換算調整勘定	47	73
退職給付に係る調整額	△29	13
持分法適用会社に対する持分相当額	457	78
その他の包括利益合計	376	1,058
中間包括利益	3,020	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,652	2,380
非支配株主に係る中間包括利益	368	347

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,775	2,341
減価償却費	1,692	1,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△214	△174
支払利息	50	82
持分法による投資損益(△は益)	△57	38
固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,052	—
固定資産除却損	9	21
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	759	2,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△950	485
未収入金の増減額(△は増加)	243	174
仕入債務の増減額(△は減少)	29	△85
その他	297	△881
小計	4,580	5,801
利息及び配当金の受取額	214	174
利息の支払額	△51	△83
法人税等の支払額	△1,022	△1,727
保険金の受取額	48	513
火災損失の支払額	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,112	△1,386
無形固定資産の取得による支出	△28	△9
投資有価証券の取得による支出	△185	△2
有形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の売却による収入	409	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	100
長期借入金の返済による支出	△93	△66
自己株式の純増減額(△は増加)	3	△1,079
配当金の支払額	△1,094	△1,102
非支配株主への配当金の支払額	△175	△36
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	△2,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	12,154	15,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,141	16,160

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,078百万円(2,280百株)増加し、当中間連結会計期間の自己株式の残高は3,047百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は159百万円、株式数は456百株、当中間連結会計期間の期中平均株式数は456百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	9,871	—	—	9,871	—	9,871
電極材関連製品	5,823	—	—	5,823	—	5,823
炭化けい素関連製品	—	2,095	—	2,095	—	2,095
その他	—	—	435	435	—	435
顧客との契約から生じる 収益	15,694	2,095	435	18,225	—	18,225
その他の収益	—	—	80	80	—	80
外部顧客への売上高	15,694	2,095	516	18,305	—	18,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	248	257	△257	—
計	15,695	2,103	764	18,563	△257	18,305
セグメント利益	1,684	798	122	2,604	4	2,609

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	10,024	—	—	10,024	—	10,024
電極材関連製品	6,003	—	—	6,003	—	6,003
炭化けい素関連製品	—	2,414	—	2,414	—	2,414
その他	—	—	499	499	—	499
顧客との契約から生じる 収益	16,028	2,414	499	18,942	—	18,942
その他の収益	—	—	80	80	—	80
外部顧客への売上高	16,028	2,414	580	19,023	—	19,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	418	418	△418	—
計	16,028	2,414	998	19,441	△418	19,023
セグメント利益	1,295	953	222	2,471	3	2,475

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。